

## 労働力人口の推移傾向について

本 多 竜 雄

この資料は昭和31年7月日本生産性本部生産性研究所の雇用問題委員会で報告し、その後同本部刊行の「生産性向上シリーズ」No. 50 (1956年9月17日) に掲載されたものに若干の補筆を行つたものである。本稿の第1部推計将来人口についてはすでに本誌第62号の統計欄に詳しい数字や推計条件の解説も掲げられているが、多少とも通俗的に解説する意味も含めてそのままここにも再掲することにした。

### ま え が き

ここにいう労働力人口とは総人口中労働の意志と能力のある人口部分をいう。したがつてそれは現実に稼働されていると否とを問わない。それは国民経済の必要に対しては時に過剰となり、時には不足もする、あくまで人口的与件としての労働力の総量を意味する。そういう意味ではむしろ要就業人口といった方がより適當であるかもしれない。

労働力人口は、之をデモグラフィ的な形の上から最も抽象的に取りあげれば、(イ) 人口の男女年齢構成と、(ロ) 男女年齢別の労働力化率とによつて決定される。人口の男女年齢別構成の変動は、近い将来に関するかぎり、相当の確かさをもつて推計されるが、労働力化率の方は、最近では毎年上昇の形をとつており、とくに老人や女子の労働力化がいちじるしい。

このような労働力人口の肥大傾向にも、どこかに限度というものがないものかどうか、また適正な労働力化率の水準はほぼどの辺にあるものか、そしてまたそのような適正な水準を維持するためには労働力人口をどのような構成にもつてゆくことが必要であるかを、専ら人口的与件の側から検討してみようというのが本稿の趣旨である。

## I 近い将来における人口の推移傾向

### (1) 推計将来人口

人口問題研究所が、昭和30年3月1日現在で再推計した数字は第1表のようである。

この推計は、数年前に一度公表されたものを一部改訂再計算したもので、出生率や死亡率の最近までの動きを取り入れたこと、奄美大島の人口を新しく加えたこと、その他こまかい点で若干の相違があるが、推計の基本方法には従来のもので変りがない。推計値を読むときに必要な、推計方法上の注意事項を列記すれば以下のようである。

(イ) 昭和25年10月1日のセンサス人口を基準(出発点)として推計されている。以下各年次とも10

月1日現在の人口である。

(ロ) 出生率も死亡率も現在までの低下傾向が今後も持続し、昭和40年ごろまでに一応考えうる最低

第1表 推計将来人口 (男女計)

年次	総数	0~14才	15~59才	60才以上
	(a) 実	数	(単位1,000)	
昭和25年	83,200	29,428	47,354	6,413
30 "	89,264	29,667	52,364	7,233
35 "	93,230	27,308	57,688	8,235
40 "	96,333	22,860	64,072	9,402
45 "	99,774	20,986	68,186	10,602
50 "	103,053	21,162	70,010	11,881
55 "	105,572	21,756	70,929	12,888
60 "	106,927	21,068	71,557	14,302
65 "	107,101	19,466	71,131	16,504
70 "	106,389	17,829	69,691	18,869
	(b) 同上百分比分布			
昭和25年	100.00	35.37	56.92	7.71
30 "	100.00	33.24	58.66	8.10
35 "	100.00	29.29	61.88	8.83
40 "	100.00	23.73	66.51	9.76
45 "	100.00	21.03	68.34	10.63
50 "	100.00	20.54	67.94	11.53
55 "	100.00	20.61	67.19	12.21
60 "	100.00	19.70	66.92	13.38
65 "	100.00	18.18	66.41	15.41
70 "	100.00	16.76	65.51	17.74

値に到達し以後はそのまま一定となるとの仮定の下に計算されている。そのうちとくに出生率については、その最低値が昭和35年に達成される場合(ミニマム)、37年に達成される場合(メディアン)および40年に達成される場合(マキシマム)の3通りの計算が行われたが、表示の数字はメディアンの数字である。また死亡率の最低値は昭和40年に到達されるものとされている。

(ハ) 上記の出生率とは女子年齢別の出生率(たとえば20才、21才、22才……の女子は、それぞれ1年間にどのぐらいの割合で子供を産むかという特殊出生率)のことであり、また死亡率も男女年齢別の特殊死亡率のことである。したがって出生率と死亡率とを一定と仮定しても、人口構造の変化によつて総人口に対するF

分率として示される普通の出生率と死亡率は引きつづいて変化してゆく。そして昭和40年以後においても、そのような総出生率は生みざかりの年齢層の女子人口が漸減してゆくので引きつづいてさらに低下してゆくことになるが、総死亡率の方は高齢人口が漸増してくるために逆に上昇傾向をとることとなる。

(イ) 仮定された昭和37年最低出生率と昭和40年の最低死亡率をそれぞれその年次の総人口に対する千分率で示すと、出生率は15をすこし割つた程度、死亡率は8を割つた程度である。現在の世界の最低出生率はイギリス、西独、スエーデン等の15前後で、日本は昭和30年に20を割り、昭和31年は18台と推定されている。死亡率の方は昭和30年にすでに8を割っている。

(ロ) その後の出生率の低下と死亡率の上昇とがかみあつて、自然増加率がマイナスとなるのは昭和60~65年(1990~95年)の間で、そのころの人口は約1億700万にまで達する計算である。

(ハ) ただし正確な意味で推計将来人口といえるものは昭和40年までで、それ以後の人口は単に昭和40年ごろの人口のもつている再生産力を未来像としてプロジェクトしてみたものにすぎない。この点取り扱いに特別の注意が必要である。

(ニ) なお、以上の推計人口は社会的移動(即ち移出入人口)を全然ないものとして計算してある。

(2) 推計将来人口が示唆する問題点

(イ) 今後十数年にわたる生産年齢人口の激増

以上の推計将来人口によつて、現在われわれが当面している生産年齢人口（15～59才人口）の激増を、既往の状況と対照表示してみると、第2表のとおりである。

第2表 既往および将来の生産年齢（15～59才）人口の増加（年平均・単位 1,000）

期 間	(1) 新しく15才 に生長して くる数	(2) 生産年齢人口 中の死亡およ び老退者数	(3) 差し引きの 純増加
大正 9～昭和10	1,250	750	500
昭和10～昭和25	1,550	950	600
昭和25～昭和40	1,950	850	1,100
昭和40～昭和55	1,500	1,050	450

(備考) 第(2)欄の数字は、第(1)欄と第(3)欄の差として求められたものである。したがつて戦前の分には、死亡および老退の外に若干の海外移住を含んでいる。

すなわち生産年齢人口の増加は、昭和25～40年の期間には既往のほぼ2倍の水準に達する。この異常な増加は、昭和40年を峠として急速度に収縮しはじめ、昭和45～50年期には年平均40万を割つて戦前以下となり昭和50～55年期には年平均20万を割るほどに小さいものとなるはずであるが、今後十数年（ほぼ昭和30～45年）にわたる状況にはきわめて深刻なものがある。そして昭和45年には

総人口はほぼ1億に達する。

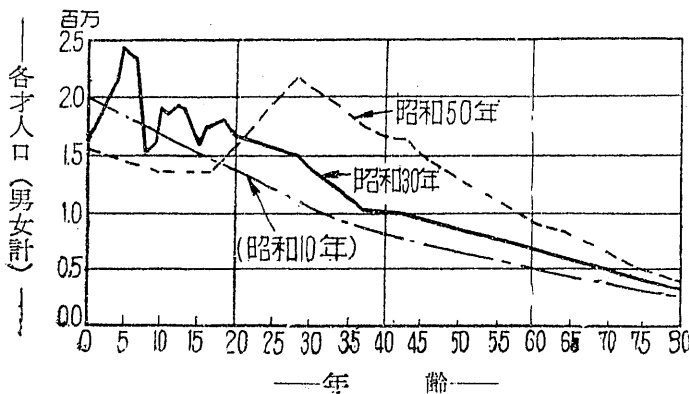
(ロ) 十数年後に深刻化しはじめる壮年期人口の激増

昭和40年を峠として、生産年齢人口激増の波は下り坂となるが、それは別掲第1図に示されているように終戦直後の出生ブーム時代に生まれた子供が一応成人してしまうからである。しかし図にみられるこの高い山は、その後も次第に右に（高年齢層へ）移動しながら、30才台、次には40才台へと少くとも男子の場合労働力化率の最も高くなければならないばかりでなく、世帯の中心としてその失業ないし不完全就業の影響するところ甚大な年齢層へ移ってくるわけであるから、それが雇用問題に対してもつ圧力はまた別の意味で相当に大きい。つまり量の増加にかわつて今度はもつとむずかしい内攻的な問題が現われてくるわけになる。したがつて人口の構造変動からくる雇用問題の深刻さは、少くとも今後1世代以上にわたつて継続するものと覚悟せねばなるまい。

(ウ) 国民経済改編計画の目標としての昭和45年の1億人口

総人口は昭和45年ごろに1億に達する。その後の人口の推移については、上記の推計人口は上述のとおり予測という意味をもつて

第1図 人口年齢構成の推移（昭和10, 30, 50年）



はいないが、人口の機械的な惰性だけで昭和65年までにさらに700万を増加する。ただし、この700万の増加分の大部分（約600万）は、60才

(備考) 昭和10年はセンサス、昭和30年と50年は人口問題研究所の推計人口による。各人口とも5才階級別人口で図示されているが、昭和30年の0～20才人口のみ各才別。

以上の老齢人口の増加として行われるものであるから、これに対する特別の社会経済政策的考慮が必要となつてくることはいうまでもないが、労働力問題の中心からはそれの部分に属するわけである。この間の年齢階層別人口の増減を示すと第3表のとおりである。すなわち昭和30年から

第3表 昭和30～65年の年齢3階級別人口の推移  
(男女計・単位 1,000)

	総数	0～14才	15～56才	60才以上
昭和30～45年	+10,510	- 8,679	+15,822	+3,369
45～65	+ 7,327	- 1,520	+ 2,945	+5,902
昭和30～65年	+17,837	-10,199	+18,767	+9,271

通算すれば、年少人口の減少と老年人口の増加とがほぼ相殺して、被扶養人口の圧迫は現在とほぼ変りないという事情にある。また昭和65年1億700万人口の老齢化率は、今日のイギリスやフランスのそれにちかづく程度のもので、特別に未曾有の老人国になるわけではない。但し人口

老齢化の速度はきわめてはやい。

雇用問題を目標とする国民経済の改編計画は、一応昭和45年の1億人口を目標として立案されることが是非とも必要であるが、そうすれば、爾後においてはさして本質的な変改の必要はないものと考えられる。

## Ⅱ 労働力化率の推移傾向に関する分析

### (1) 戦前と戦後との推移傾向の変化

第4表 大正9～昭和25年の労働力化率の推移(%)

年齢階級	大正9年 昭和5年 昭和25年		
	— 男 —		
14才未満	3.4	1.6	1.2
14～19	78.7	72.7	52.9
20～24	93.7	91.8	90.0
25～29	97.1	96.7	95.1
30～39	98.1	98.1	96.9
40～49	98.0	97.5	97.1
50～59	96.0	93.8	92.3
65以上	75.3	71.5	65.4
14以上計	91.1	89.0	83.5
	— 女 —		
14未満	4.6	2.7	1.0
14～19	66.9	58.6	46.8
20～24	59.6	53.7	64.1
25～29	53.4	46.5	48.2
30～39	54.8	50.2	50.1
40～49	56.4	53.6	53.1
50～59	50.3	48.2	48.3
60以上	28.2	24.2	27.2
14以上計	53.5	48.9	48.6

(備考) センサスによる。昭和25年の14才未満は10～13才。

大正9年以降のセンサスによつて、戦前の労働力化率の推移傾向をみると第4表のとおりで、一貫してきわめて健全な低下傾向を辿つてきた。というのは、この低下の主体は男女を通じ大部分20才未満の若年層を労働からより多く解放することによつて行われてきたからである。この点では戦後の教育制度改革の影響もとくに顕著である。

またそれと並んで、60才以上の老人層もはつきりと同じ傾向を辿っている。これは産業構造の上で農林漁業のような原始産業部門の比重が低下してきたこととも並行してきた現象であつた。女子の労働力化率の全般的低下も男子における被備者の増加に伴う当然の結果であつた。

これに反し、戦後の労働力化率の推移を労働力調査の結果によつてみると第5表のよう、戦前のすう勢とすつかり違つている。男子のそれは比較的安定しているが65才以上のそれは最近とみに上昇傾向を示し、これと反

第5表 戦後の労働力化率の推移 (%)

年次	総数	14~19才	20~39才	40~64才	65才以上
— 男 —					
昭和25年	83.2	54.1	95.2	92.2	51.7
26	83.2	51.9	95.2	92.4	53.0
27	83.3	51.4	94.6	93.2	55.0
28	84.6	55.4	94.4	93.4	59.4
29	83.7	51.9	94.2	93.3	58.4
30	83.7	53.3	94.0	92.9	60.4
— 女 —					
昭和25年	49.3	47.7	54.4	50.6	22.4
26	48.8	46.3	54.4	49.6	22.7
27	49.9	45.8	56.2	50.8	22.8
28	53.1	48.0	59.2	54.5	27.0
29	53.3	46.0	59.9	55.0	28.1
30	54.9	46.4	61.8	57.3	29.1

(備考) 労働力調査による。各年とも年間平均による。

第6表 昭和5年と昭和30年の労働力化率の比較 (%)

年次	総数	14~19才	20~39才	40~64才	65才以上
— 男 —					
昭和5年	89.0	72.7	95.8	94.5	63.0
昭和30年	83.7	53.3	94.0	92.9	60.4
増減差	-5.3	-19.4	-1.0	-1.6	-2.6
— 女 —					
昭和5年	48.9	58.7	50.5	48.9	18.6
昭和30年	54.9	46.0	61.8	57.3	29.1
増減差	+6.0	-12.3	+11.3	+10.4	+10.5

(備考) 昭和5年はセンサス、昭和30年は労働力調査年間平均

に年少人口層と高齢人口層を次第に労働から解放するという形をとっている。ただ女子の場合その生産年齢人口層の労働力化率は欧米諸国でも最近上昇の傾向にあり、女性を生産労働から解放してきた時期につづいて女性のための新しい職場が生まれつつあることを示しているが、それも総労働力化率の低減傾向を逆転させるというほどのものではない。

原則として総労働力化率は、国民経済の成熟とその生産性の向上につれて低下しており、また、低下すべきものといつてよからう。それは、労働が生活の手段であつて、生活の目的それ自体ではない資本主義社会にあつては、その発展と成熟ともなう当然の結果であるといえよう。もちろん、このような原則が個人意識の中では多少の矛盾を感じさせるであろうことはいうまでもないが、それはもともと社会体制そのものもつている矛盾の反映であり、大量的に観察する場合にはやはり上記のような原則が貫徹され、また貫徹される場合にのみ進歩はあるのだと考えねばなるまい。

対にその労働力化率の低下することが望ましくない20~39才および40~64才の中堅層で低下の形をとっている。

また女子のそれは20才以上で全般的に上昇の形をとっているが、そのうち20~39才のそれは時代の進歩に伴う女子就業者の増加と考えるとしても、40~64才の中年期以後、とくに65才以上の老人層の労働力化率の顕著な上昇は決して健全な傾向とはいへまい。

試みに戦前昭和5年の労働力化率の年齢階級を組みかえて、これを最近昭和30年のそれと対照してみると第6表のようで、戦前戦後の差異は特に女子の場合においてきわめて顕著である。

すなわち女子の14~19才層の減少と20~39才の増加は就業年齢や結婚年齢の上昇の結果として互に相殺されるものとする、40才以上の労働力化率の戦前にまさる顕著な上昇はどう目すべき事実といつてよい。(労働力調査と昭和30年センサスの数字の異同については54頁の追記を参照。)

## (2) 長期すう勢としての労働力化率の推移傾向

労働力化率の推移傾向を長期すう勢としてながめてみると、日本の場合でも他の先進諸国の場合でも、国民経済の発展につれて、全体として低下の傾向を辿っている。それは男女を通じ特

たとえば文明の進歩はいわゆる老人を昔ほどふけこませず、働く意志と能力とを次第に引き延ばしてゆくとも考えられるが、そのような社会的年齢の延長は同時に年少人口の社会的教育年齢においても併行して実現されており、老齡人口と年少人口とを合せた被扶養年齢人口の労働力化率は明白に低下の傾向にあるといつてよいと考えられる。

一番問題となるのは女子の労働力化率の推移であるが、特に日本の場合のように、農業や都市の零細自営業部面で主婦を家業から解放することが今後の課題の一つとなつてきているところでは、近代的な意味での女性の職場進出傾向もそれに相殺されて、総体的には国際的にみてまだきわめて高い女子の労働力化率を今後は低下させてゆくのが進歩のしるしであるといえよう。古い型での女子労働の大宗は農業やその他の零細自営部門での家族従業者の地位であるが、日本のような小農体制下の農家経営の中でも、たとえば岡山県下の古い機械化農村である興除村などに見られるように、機械化による労働の節約と生産力の増大は女子を過重な農業労働から解放する方向にむかわせるものであることを実証している。都市の零細自営業の場合でも、例えばドイツなどに見られるように、どんな小さな経営でも被傭人をつかうことが普通となるような程度にまで進んだとするならば、女子の労働力化率は目にみえて動いてくるはずである。

以上のような考え方から戦後、とくに最近のわが国の労働力人口の動きをみると無際限に老人や女子を労働市場へ誘い出しているといつてよいような状況にある。これを単に短期の一時的波動といいきつてしまうには、その状況がいささか激しすぎる。それが戦後国民経済と人口とのアンバランスを、したがつてまた家計維持のための家族員の家族主義的総動員体制の必要を物語るものであることはいうまでもないが、人口論的な見地からも亦、戦後日本に特有な事情について検討して見る必要があるであろう。

### (3) 労働力化率と人口構造との関係

いま年齢階級別の労働力化率を若干の代表的な国々について国際比較をしてみると第7表のようである。調査方式には各国間に相当の相違があり、たとえばアメリカでは農家の主婦の農事手伝いは週15時間をこえなければ労働力と考えられず、その点週1時間の労働でも労働力とみなされるわが国の場合と大きな懸隔があるが、わが国でも調査の実際面では相当常識的に処理されているとみてよく、若干の相違は国情の差異としてむしろそのまま比較する方がかえつて妥当なのではないかとおもう。

表示の諸国中、米国とスウェーデンとはそれぞれ別の意味で別格であり、またスペインとエジプトは後進国の標本として列記したものであるが、その他の先進資本主義国と日本とを対比してみると、総人口に対する労働力化率が男子の場合これら先進国に較べ格段にて低いことに目が止まる。しかし日本には子供が比較的多いことを想起するならば、そう不思議なことではないはずである。同じ意味で15～19才の労働力化率もかなり低い、これに对照して、65才以上の老年層の労働力化率は、男女を通じわが国が著しく高い値を示しており、特に女子の場合において一そういちじるしい。しかしこの数字の意味を正しく読むためには日本では老年人口層が比較的すくないことを同時に考慮することが必要であろう。

そこで、そのような年齢別の労働力化率と人口の年齢構成との関連を検討するために、総労働力人口の年齢階級別の百分比分布をとつてみると第8表のようで、前表の場合とは逆に、同じような発展段階にある国の間では、きわめて近似した値を示していることに目がとまる。いいかえれば、国民経済が必要とする総労働力の中で、青年層や老年層にあてがわれる職場の分量は、人口構造の

第7表 年齢階級別労働力化率の国際比較 (%)

国名 (年次)	子供を含む 総人口 に対し	15~19才 20~64才 65才以上		
		— 男 —		
日本(1950)	55.1	—	—	—
日本(1955)	55.7	43.0	93.9	56.4
米国(1950)	58.2	44.9	90.0	41.4
瑞典(1950)	65.2	74.4	94.7	36.1
イギリス(1951)	66.8	82.9	96.8	32.0
西独(1950)	63.2	84.7	93.2	26.8
フランス(1946)	67.1	75.6	93.2	54.4
イタリア(1954)	63.1	(72.8) <sup>14~19歳</sup>	92.5	33.1
スペイン(1940)	65.5	89.1	94.7	86.7
エジプト(1937)	65.2	91.1	97.4	89.7
		— 女 —		
日本(1950)	33.3	—	—	—
日本(1955)	34.3	41.5	54.1	20.6
米国(1950)	21.8	26.3	33.0	7.8
瑞典(1950)	23.2	54.3	31.6	7.8
イギリス(1951)	27.2	78.2	36.0	5.3
西独(1950)	31.4	77.5	40.1	9.7
フランス(1946)	37.5	58.6	50.0	22.3
イタリア(1954)	25.9	(45.5) <sup>14~19歳</sup>	35.1	6.9
スペイン(1940)	8.3	13.7	12.0	6.3
エジプト(1937)	11.3	16.3	16.9	7.6

(備考) I. L. O. Year Book of Labour Statistics 1955 による。日本はセンサス、ただし1955年は1%抽出集計結果による。

いかんとはあまりかかわりなしに、ほぼ一定したものであることを示している。したがって日本のように老年人口層の比較的少ない国では、当然にその労働力化率は比較的高くなるはずである。だとすれば、今後老年人口層の肥大につれてその労働力化率は、少くとも対策措置にあやまりないかぎり、次第に低下してゆくものと考えてよいわけになろう。

またわが国の20才未満の青少年人口層における労働力化率が比較的低いのも、その人口が大きいためであり、戦後の新教育制度は、この人口の圧迫に対して一種の雇用対策的効果を果しているわけになる。なお、女子老年層の労働力人口比重はやや高いが、これも同じ半農業国であり、そのうえ日本とはちがつて老人国でもあるフランスと較べるとその比重はまだ軽い。現在の程度で老齢女子労働力の過当動員をいうのはなお早計であろう。

要するに、以上のような人口構造上の条件を背景において考えてみると、わが国の今日の労働力人口は国際的基準を逸脱したほど不健全な肥大症に陥っていると断定するには及ばない。問題はむしろ最近の肥大傾向が停止するように、今後人口構造の高年化につれて労働力人口をどのような形に修正

してゆかねばならないかという点に帰着するといつてよい。

以上のような見地から、特に銘記すべき問題点を重ねて列記してみると以下のようなものである。

- (イ) 男女を通じ20才未満の若年人口層の労働力化率は比較的低い。それは現在この人口層が肥大期にあることと関係があり、戦後の教育制度がその保障の役目を果している。この比較的低い労働力化率は、将来も持続され、かつ一そう低減されることが望ましいが、教育負担は今日の親たちにとつてはすでに耐えうる限度を割っている実情にあるわけであるから、その社会化の方途を講ずることがぜひとも必要であろう。
- (ロ) 老齢人口層の労働力化率は、男女ともきわめて高いし、かつ最近とみに上昇傾向を辿つてはいるが、全国民経済における老齢労働力の比重は、現在のところまだ決して過当に大きいものではない。むしろ今後の人口構造の老齢化の進捗に応じて、その労働力化率が機械的に低減してゆく

第8表 労働力人口の年齢階級別分布の国際比較 (%)

国名 (年次)	総数	— 男 —		
		20才未満	20~64才	65才以上
日本(1955)	100.0	9.5**	85.8	4.7
米 国(1955)	100.0	5.8*	88.7	5.5
瑞 典(1950)	100.0	7.0	87.7	5.3
イギリス(1951)	100.0	8.0**	87.6	4.4
西 独(1950)	100.0	11.4	84.8	3.8
フランス(1946)	100.0	10.6	81.8	7.6
イタリー(1954)	100.0	13.7	82.0	4.3
スペイン(1940)	100.0	16.6	71.2	12.2
エジプト(1937)	100.0	24.1	71.4	4.5
— 女 —				
日本(1955)	100.0	13.7**	82.7	3.6
米 国(1950)	100.0	8.7*	88.2	3.1
瑞 典(1950)	100.0	13.8	82.5	3.7
イギリス(1951)	100.0	17.7**	79.9	2.4
西 独(1950)	100.0	17.7	79.3	3.0
フランス(1946)	100.0	13.3	79.3	7.4
イタリー(1954)	100.0	19.5	78.0	2.5
スペイン(1940)	100.0	18.0	73.6	8.4
エジプト(1937)	100.0	23.4	73.9	2.7

(備考) 出典第7表参照。\*14才以上, \*\*15才以上。

### Ⅲ 近い将来における労働力人口の試算

#### (1) 昭和40年

(A) 労働力人口は雇用問題にとつて与えられた与件ではない。むしろ与件としての人口と計画的な経済政策とによつて決定せられる最後の答でなければならないが、いま純粹に人口論的な形の上だけから労働力人口が最少限度に合理的に再編成されてゆくとした場合、昭和40年にどのぐらいの大きさになるかを以下のような仮定の下に試算してみることにする。

(i) 基幹労働力として20~59才の男子をとり、この人口層の労働力化率を昭和25年センサスのそれ(40才をはさむ30~49才層で97%、平均して94.5%)にとる。(昭和30年センサスの1%抽出集計結果もほぼこの辺に安定値があることを示唆している)

(ii) 20才未満および60才以上の男子は、原則的には被扶養年齢人口に属するものとし、その合計の労働力化率を同じく昭和25年センサスのそれ(23%)にとる。

年少人口と老齢人口とを合計して計量するのは、年少人口の減少に伴う扶養負担の減少がその程度だけ老齢人口を労働から解放させうると考えるからである。

(v) 女子労働力は男子労働力の65%とする。この割合は昭和30年の労働力調査(年間平均)による

るような諸方図を講ずることが大事であろう。

(v) 女子労働力人口の年齢別分布曲線も、決して異常な形をとつていないわけではない。中年期以降の女子の労働力化率の比較的高いことも、この人口層の人口が比較的小さいことと無関係ではないかもしれない。ただし最近におけるその労働力化率の顕著な上昇傾向は、疑いもなく、世帯主たるべき男子の所得の不足を物語るものであり、一部は母子世帯に対する社会的保障の欠陥を示すものといつてよい。



が、ただし労働力と非労働力との境界線上にあると推定される女子浮動労働力180万を差し引いて計算されたものである。(180万という数字は労働力臨時調査の結果に基づき平常家事を主とする就業者数の半数をとつたものであるが、農林業就業者数の農繁月におけるピークと年間平均との差もまたほぼ180万となつている)

以上の仮定の下に計算された結果を一括表示すると第9表のとおりである。

第9表 昭和40年労働力人口

	人 口	労働力人口	労働力化率
男	47,450(千)	29,456(千)	62.1(%)
女	48,883	19,146	39.2
計	96,333	48,602	50.5

(備考) 人口は上掲の推計人口による。

すなわち男女計の労働力化率は、大正9年の49%、昭和5年の46%、昭和25年の44%から逆転して50%にも達することになるが、生産年齢人口の異常に肥大する関係上、この程度の上昇はやむをえないものであろう。

また上記 4,860万の労働力人口は、昭和30年の労働力人口4,000万(上記浮動労働力控除)をこえること860万で、年平均86万、年率1.9%の増加となる、ただしこれはあくまでも上記のような仮定の下で計算された正常雇用の増加分を意味する。

現在労働力人口は、毎年130万前後も増加しつつあるが、それは毎年85万程度の正常な雇用を造り出すことができないために、頭数では130万もの労働力がふえているというわけになる。つまりその増加分の過半数は低所得業者の増加として行われているわけになる。

また、現在の高い国民経済の成長率は、相当に高い生産性の上昇率を見込んでも、上記2%弱の雇用の増加を十二分に保障しているはずであるが、それが労働力人口を合理的に収縮させず却つて不健全な形で肥大させているのは、現在の高い経済成長率が、龍大な低所得業者層を含む今日の日本経済の内的矛盾を解消するよりはむしろそれをテコとして維持されているものではないかという問題を投げかける。

これらの諸問題について検討することは本稿の趣旨ではないが、上記の推計労働力人口はそのような問題検討のための1つの手がかりとなる参考資料として試算されたものであることを諒承していただければよいわけである。

(B) なお、同じく昭和40年について、その男女年齢別の労働力化率が現在(昭和30年)と全く同じとして、その労働力人口を計算してみると男30,910(千)、女21,286(千)、計52,199(千)で、昭和30年(労働力人口4,180万)以降の増加は年平均120万、年率2.7%となり、ほぼ最近の推移傾向に等しいが、その男女計の総労働力化率は54.2%となる。

すなわち昭和40年現在の人口構造の中でこのように高い労働力化率をもつことは国民経済の生産性がきわめて低いものとなることを意味しよう。いわゆる“二重価格”的な雇用形態でも実現されないかぎり、国際的自立の途はあやうくなってくるであろう。そういう意味でそれは現在の労働力人口の構成を合理的に再編成することの必要性を示すものといつてよい。

## (2) 昭和45年

(A) つづいて昭和45年について、上記昭和40年の場合と同じ程度の合理化の仮定でその労働力人口を計算すると、男女計52,953(千)となり、その労働力化率は53.1%となる。

(A') もし総労働力化率を昭和40年と同じ程度に押えようとする、20才未満と60才以上の男子合計の労働力化率を23%からさらに20%に、また女子労働力の男子労働力に対する比率を、65%より

60%に引き上げることが必要である。結果を表示すれば第10表のとおり。

第10表 昭和45年労働力人口

	人 口	労働力人口	労働力化率
男	49,151	31,489	64.1
女	50,623	18,893	37.3
計	99,774	50,382	50.5

すなわち昭和30年以降の労働力人口の増加は1,038万、年平均約70万で年率1.6%となる。これはもちろん紙の上で計算された数字にすぎないが、その労働力状態は上掲先進資本主義諸国のそれに次第に接近して

くることになる。いいかえれば、現実決して不可能な要請ではないはずである。そして国民経済が一段と合理的に再編せられればせられるほど、労働力人口もまたそれだけ相対的に収縮するものであることを教えられる。

労働力人口は決して不動の与件ではなく、一定の限度においてはああるが、自由に操作しうる弾力性をもつものであることを、雇用問題の検討に当つては、特に銘記してかかることが必要であろう。単にありうるマキシマムとミニマムを計算しその平均をとつて最もありそうな場合とし、その完全雇用の方図を考えるとというようなやり方は、当面の失業救済にはいつも後を追いかけるようなことになり、さりとて国民経済の長期改編計画に対しては却つて無用な足かせをはめてしまうような結果になってしまうのではないかとおもう。

### 追 記

最近総理府統計局から昭和30年センサスの1%抽出集計結果の一部が発表された。その内、男女5才階級別の労働力化率に関する数字を昭和25年センサス結果の表章法に組みかえて対照表示してみると右のよう

昭和25年及び30年の労働力化率の比較

年齢階級	昭和25年	昭和30年
— 男 —		
14~19	52.9	43.0
20~24	90.0	88.1
25~29	95.1	96.2
30~39	96.9	97.1
40~49	97.1	97.2
50~59	92.3	93.5
60以上	65.4	66.2
— 女 —		
14~19	46.8	41.5
20~24	64.1	68.2
25~29	48.2	51.8
30~39	50.1	51.3
40~49	53.1	55.0
50~59	48.3	48.8
60以上	27.2	26.3

昭和30年の労働力化率		
年齢階級	労働力調査	センサス
— 男 —		
14~19	53.3	43.0
20~39	94.0	94.0
40~64	92.9	93.8
65以上	60.4	56.4
計	83.7	82.6
— 女 —		
14~19	46.4	41.5
20~39	61.8	56.8
40~64	57.3	50.5
65以上	29.1	20.6
計	54.9	49.1

(備考) なお14才以上労働力の総人口に対する割合は、男の場合は55.7%、女の場合は34.3%、男女合計では44.8%で昭和25年にくらべていずれの教値も1%前後微増している。